



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社
 コード番号 7963 URL <https://www.koken-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村川 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長坂 利明 TEL 03-5276-1911
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	8,605	3.3	567	21.7	528	25.7	371	3.5
2018年12月期	8,326	△1.6	466	△35.7	420	△36.5	358	△27.1

(注) 包括利益 2019年12月期 347百万円 (△6.2%) 2018年12月期 370百万円 (△32.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	74.21	—	3.8	2.8	6.6
2018年12月期	71.55	—	3.8	2.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	18,338	9,796	53.4	1,956.95
2018年12月期	18,915	9,587	50.7	1,911.51

(参考) 自己資本 2019年12月期 9,796百万円 2018年12月期 9,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,749	24	△1,464	1,492
2018年12月期	490	△2,207	1,084	1,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	125	34.9	1.3
2019年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	125	33.7	1.3
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		32.1	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	5.3	240	32.0	230	28.7	170	43.1	33.96
通期	8,900	3.4	590	3.9	540	2.1	390	4.9	77.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	5,104,003株	2018年12月期	5,104,003株
② 期末自己株式数	2019年12月期	98,108株	2018年12月期	88,507株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	5,007,340株	2018年12月期	5,015,496株

(注) 2019年12月期の期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式40,300株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」及び添付の資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 個別経営成績	16
(2) 品目別売上高	16
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年1月～12月)は、米中間の貿易戦争とハイテク摩擦の激化が中国経済を下押しし、また、英国のEU離脱をめぐる混乱などによって世界経済は減速して推移する中、国内景気はそれらの影響を色濃く受け、生産・輸出の鈍化を主因に特に後半は弱含みで推移しました。

このように極めて大きく変動した経営環境の中で、当社グループでは『クリーン、ヘルス、セーフティ』各市場において掲げた重点施策への取り組みを徹底して進めました。その結果、産業向けマスクは順調に売上を伸ばし、下半期から市場投入した内視鏡洗浄消毒装置の第2世代機「鏡内侍II G」の販売も好調な滑り出しを見せ、当連結会計年度の実績は、売上高86億5百万円(前連結会計年度比3.3%増)、営業利益5億67百万円(同21.7%増)、経常利益5億28百万円(同25.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億71百万円(同3.5%増)となりました。売上高、利益ともに期初計画を達成し、前連結会計年度に対し増収増益という結果でした。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(マスク関連事業)

産業用の防じんマスク、防毒マスク、電動ファン付き呼吸用保護具の販売が期を通して安定的であったことに加え、“呼吸追従システム”などの最新技術を搭載した自衛隊装備品次世代防護マスク「18式」も計画通り納入が完了したことにより、売上高は75億12百万円(同4.9%増)となりました。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH(コーチ)」については、『アクチュアルクリーン(実際の作業時の清浄度)』及び「KOACH」導入による管理・コスト負担の緩和を訴求する営業活動を全国の代理店と協働して行ってきました。年度前半は順調に売上を伸ばしましたが、後半、企業の設備投資に急ブレーキがかかり、それに同調する様に大型機種「フロアーコーチ」において、中止もしくは先送りとなった案件が複数で発生しました。その結果、販売件数、販売台数、売上高、それぞれ前年度を上回る実績を確保いたしましたが、昨年までの伸び率を維持することはできませんでした。

7月発売の内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍II G」は、従来の“自動ブラッシング機能”に加え、医療現場における検査、作業の軽減・効率化及び省スペース化等の新機能が高く評価され、順調に売上を伸ばしました。一方、官庁向け浄化装置の受注が半減した影響により、その他事業全体の売上高は10億92百万円(同6.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、183億38百万円(前連結会計年度末189億15百万円)となり5億77百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が5億17百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、85億42百万円(前連結会計年度末93億28百万円)となり7億86百万円減少いたしました。これは主に、固定負債が長期借入金の減少等により15億39百万円減少したことと流動負債が1年内返済予定の長期借入金の増加等により7億52百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、97億96百万円(前連結会計年度末95億87百万円)となり、自己資本比率は53.4%(前連結会計年度末50.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、14億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億11百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億49百万円（前連結会計年度は4億90百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億15百万円となったことと、減価償却費5億88百万円及び売上債権の減少額3億50百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は24百万円（前連結会計年度は22億7百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億46百万円となったことと、有形固定資産の売却による収入2億69百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億64百万円（前連結会計年度は10億84百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出11億92百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	54.0	50.7	53.4
時価ベースの自己資本比率	64.3	31.1	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	14.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.1	11.6	36.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期は、中東情勢の悪化などの地政学的問題や新型コロナウイルスによる感染症の拡大によって国内外の経済は一層混迷を深めることが予想されます。こうした経営環境にはありますが、当社グループは、『クリーン、ヘルス、セーフティ』の各分野に対し、先進技術センターを中核とした研究開発、製品開発の推進及び営業強化、新市場の育成に努めて参ります。

マスク関連事業では電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンク」シリーズや使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズなどの高性能・高付加価値製品による産業用マスクの需要掘り起こしや医療、一般用マスクの市場シェアの拡大を着実に図って参ります。

その他事業では、主としてオープンクリーンシステム「KOACH」と新製品内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍II G」の普及拡販を代理店と協働して行って参ります。

以上により、次期は売上高89億円（当連結会計年度比3.4%増）営業利益5億90百万円（同3.9%増）、経常利益5億40百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億90百万円（同4.9%増）となる見通しです。

中国武漢市で発生した新型コロナウイルスによって肺炎患者が急増し、その後、国内においても感染者が発生しました。その影響により中国はもとより国内においても、医療用マスク、感染対策用マスクの需要が急速に高まりました。

本年1月後半からマスクの大量注文や新規取引の要望が当社グループに多数寄せられ、その数は増産対応を行っても短期間では解消出来ないレベルに達しました。当社グループといたしましては、万一の場合を想定し、日本の医療機関を守るため、この分野に優先的に供給を行っておりますが、状況が備蓄品となっておりますので早期に終息した場合、売上の反動減となる可能性があります、また、景気の状態を不透明にしています。

このような理由から、上記のほか本資料にて公表しております次期の業績予想数値には、本件の影響を加えておりません。今後の動向を見極め、業績修正を行う必要が明確となった場合は、直ちに開示いたします。

セグメント別の見通しは以下の通りです。

(マスク関連事業)

当社グループは、フィット性の高いマスクの開発とともに、これらの普及のためフィットの重要性を啓発する活動を引き続き産業、医療、一般それぞれの分野で実践いたします。

産業分野においては、厚生労働省より第9次粉じん障害防止総合対策が示されていますが、更に化学物質による労働者の健康障害防止措置や化学物質等の管理のあり方に関する検討も続けられていることから、対象となる粉じんや化学物質への規制強化、管理強化に対応した新製品開発はもとより、顧客への適正な情報提供を行い、実需の掘り起こしにつなげて参ります。

医療、一般分野では感染対策用マスク「ハイラック」シリーズの感染防止に対する優位性を訴求し、全国の保健所や感染症指定医療機関等でのシェア拡大を図るとともに、一般市民の方々へも効果的な情報発信を行い、「ハイラック」シリーズの認知度を更に高めて参ります。

以上の取り組みにより、当事業の売上高は76億円(同1.2%増)を見込んでおります。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

2019年3月、クリーンルームの高性能化、管理の厳格化について、クリーンルームに関するJISが改正されました。この改正により、当社グループがこれまで訴求してきた『スーパークリーン(世界最上級の清浄度)、アクチュアルクリーン(実際の作業中の清浄度)を実現する』オープンクリーンシステム「KOACH」の優位性・実用性が更に高まると予想されます。

食品関連市場では、「KOACH」の浮遊菌・カビ等の微生物の混入対策の効果が実証され、同市場関係者からの問い合わせが増えています。食品ロスといった環境問題への意識の高まりにより、具体的対策が求められている現下、「KOACH」の機能性はそうした問題を根本から解決できる機器設備として注目を集めており、現在、食品衛生管理のコンサルティングや教育を行う企業と連携した営業活動を進めています。

新製品内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍II G」は、業界唯一の自動ブラッシング機能を搭載し、電解水を使用することで洗浄消毒時間は業界一の速さと看護師の負担を大幅に軽減する機能を有するこれまでにない製品です。発売当初より初見の医師、洗浄消毒スタッフ様から高い評価を受けています。次期はこうした高いご評価を後ろ楯に既存機器の更新需要に加え、新規導入への普及拡大に注力して参ります。

これらの事業展開により、その他事業全体の売上高は13億円(同19.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRS(国際財務報告基準)の任意適用については、今後の海外における事業展開及び国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,916	1,492,229
受取手形及び売掛金	2,594,657	2,753,076
電子記録債権	923,978	415,008
商品及び製品	660,350	686,201
仕掛品	304,822	343,527
原材料及び貯蔵品	538,583	569,719
その他	292,399	125,880
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	6,491,708	6,381,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,717,954	6,743,095
減価償却累計額	△3,088,862	△3,277,938
建物及び構築物(純額)	3,629,092	3,465,156
機械装置及び運搬具	4,601,063	4,701,614
減価償却累計額	△4,012,615	△4,209,254
機械装置及び運搬具(純額)	588,448	492,360
土地	5,955,890	5,956,545
リース資産	419,377	567,138
減価償却累計額	△125,209	△205,888
リース資産(純額)	294,168	361,249
建設仮勘定	384,408	56,440
その他	2,241,717	2,252,315
減価償却累計額	△2,121,584	△2,129,677
その他(純額)	120,133	122,638
有形固定資産合計	10,972,141	10,454,390
無形固定資産		
リース資産	6,512	64
その他	52,701	44,602
無形固定資産合計	59,214	44,666
投資その他の資産		
投資有価証券	89,855	83,266
繰延税金資産	380,396	427,618
役員に対する保険積立金	839,623	860,882
その他	88,699	91,879
貸倒引当金	△6,000	△6,000
投資その他の資産合計	1,392,574	1,457,646
固定資産合計	12,423,929	11,956,704
資産合計	18,915,638	18,338,348

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,301	218,197
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,192,000	1,632,000
未払金	216,605	132,876
未払費用	182,841	187,686
リース債務	97,448	123,139
未払法人税等	82,397	154,012
賞与引当金	205,000	235,000
役員賞与引当金	22,750	27,650
その他	172,560	409,979
流動負債合計	3,767,905	4,520,543
固定負債		
長期借入金	4,616,500	2,984,500
役員退職慰労引当金	610,000	646,200
株式給付引当金	39,604	46,199
役員株式給付引当金	13,862	16,782
資産除去債務	14,549	14,758
リース債務	227,061	255,556
その他	38,967	57,497
固定負債合計	5,560,544	4,021,494
負債合計	9,328,450	8,542,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	527,963	527,963
利益剰余金	8,461,641	8,707,097
自己株式	△134,039	△146,557
株主資本合計	9,529,831	9,762,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,209	18,227
繰延ヘッジ損益	△24,783	△37,626
為替換算調整勘定	58,929	52,941
その他の包括利益累計額合計	57,356	33,542
純資産合計	9,587,187	9,796,310
負債純資産合計	18,915,638	18,338,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,326,657	8,605,330
売上原価	4,441,824	4,562,022
売上総利益	3,884,832	4,043,308
販売費及び一般管理費	3,418,075	3,475,433
営業利益	466,756	567,874
営業外収益		
受取利息	154	152
受取配当金	3,269	3,335
受取手数料	9,606	9,897
受取出向料	4,098	3,868
為替差益	618	4,389
受取保険金	3,506	7,825
保険返戻金	—	19,374
その他	4,866	6,039
営業外収益合計	26,119	54,883
営業外費用		
支払利息	42,376	48,138
売上割引	8,412	8,710
その他	21,584	37,220
営業外費用合計	72,374	94,068
経常利益	420,502	528,689
特別利益		
新株予約権戻入益	60,544	—
特別利益合計	60,544	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,927	806
減損損失	—	12,218
特別損失合計	3,927	13,024
税金等調整前当期純利益	477,118	515,665
法人税、住民税及び事業税	95,000	184,002
法人税等調整額	23,244	△39,947
法人税等合計	118,244	144,054
当期純利益	358,873	371,610
親会社株主に帰属する当期純利益	358,873	371,610

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	358,873	371,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,388	△4,982
繰延ヘッジ損益	△2,036	△12,843
為替換算調整勘定	25,171	△5,988
その他の包括利益合計	11,746	△23,814
包括利益	370,620	347,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,620	347,796
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	527,963	8,254,153	△134,039	9,322,343
当期変動額					
剰余金の配当			△151,385		△151,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			358,873		358,873
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	207,488	—	207,488
当期末残高	674,265	527,963	8,461,641	△134,039	9,529,831

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,598	△22,746	33,757	45,609	60,544	9,428,496
当期変動額						
剰余金の配当						△151,385
親会社株主に帰属する 当期純利益						358,873
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,388	△2,036	25,171	11,746	△60,544	△48,797
当期変動額合計	△11,388	△2,036	25,171	11,746	△60,544	158,690
当期末残高	23,209	△24,783	58,929	57,356	—	9,587,187

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	527,963	8,461,641	△134,039	9,529,831
当期変動額					
剰余金の配当			△126,154		△126,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			371,610		371,610
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				2,229	2,229
株式給付信託による自 己株式の取得				△14,746	△14,746
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	245,455	△12,518	232,937
当期末残高	674,265	527,963	8,707,097	△146,557	9,762,768

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,209	△24,783	58,929	57,356	—	9,587,187
当期変動額						
剰余金の配当						△126,154
親会社株主に帰属する 当期純利益						371,610
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						2,229
株式給付信託による自 己株式の取得						△14,746
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,982	△12,843	△5,988	△23,814	—	△23,814
当期変動額合計	△4,982	△12,843	△5,988	△23,814	—	209,122
当期末残高	18,227	△37,626	52,941	33,542	—	9,796,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	477,118	515,665
減価償却費	460,813	588,046
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45,700	36,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,000	30,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,450	4,900
株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,708	6,595
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,696	2,920
受取利息	△154	△152
受取配当金	△3,269	△3,335
支払利息	42,376	48,138
減損損失	—	12,218
新株予約権戻入益	△60,544	—
売上債権の増減額(△は増加)	△93,482	350,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,074	△94,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,794	20,190
その他	△203,097	396,531
小計	632,697	1,913,869
利息及び配当金の受取額	3,423	3,488
利息の支払額	△42,157	△48,447
法人税等の支払額	△103,813	△119,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,150	1,749,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,478,659	△246,851
有形固定資産の売却による収入	283,405	269,703
その他	△12,740	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,207,994	24,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,523,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,217,500	△1,192,000
自己株式の取得による支出	—	△14,748
配当金の支払額	△150,850	△126,478
その他	△70,492	△131,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,084,156	△1,464,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,397	1,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△627,290	311,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,206	1,180,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,180,916	1,492,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」171,224千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」380,396千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防じんマスク、防毒マスク等の製造及び販売を主な事業内容としております。

従って、当社グループの報告セグメントは「マスク関連事業」としております。

「マスク関連事業」は防じんマスク、防毒マスク等の労働安全衛生保護具の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,164,217	1,162,439	8,326,657	—	8,326,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,164,217	1,162,439	8,326,657	—	8,326,657
セグメント利益	3,338,311	463,703	3,802,014	△3,335,257	466,756
その他の項目					
減価償却費	293,535	38,094	331,629	129,184	460,813

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,335,257千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額129,184千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,512,544	1,092,786	8,605,330	—	8,605,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,512,544	1,092,786	8,605,330	—	8,605,330
セグメント利益	3,490,753	480,266	3,971,019	△3,403,145	567,874
その他の項目					
減価償却費	319,572	41,541	361,114	226,931	588,046

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,403,145千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額226,931千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品株式会社	1,373,870	マスク関連事業、その他事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品株式会社	1,331,742	マスク関連事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,911.51円	1,956.95円
1株当たり当期純利益	71.55円	74.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前連結会計年度7,830株、当連結会計年度10,323株であり、「株式給付信託(J-E SOP)」は前連結会計年度22,870株、当連結会計年度28,531株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	358,873	371,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	358,873	371,610
期中平均株式数(株)	5,015,496	5,007,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2013年3月27日定時株主総会決議に基づく新株予約権については、権利行使期間満了により2018年3月31日をもって失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別経営成績

(千円未満の端数切捨て)

区分	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	増減率 (△は減)
	金額	金額	
売上高	8,326,657	8,605,330	3.3%
営業利益	433,665	525,432	21.2%
経常利益	408,496	513,611	25.7%
当期純利益	346,867	356,534	2.8%

(2) 品目別売上高

品目別売上高につきましては、子会社による販売がないため、親会社のみの数値を記載しております。

(千円未満の端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	4,082,989	49.0	4,091,494	47.6	8,504
防毒マスク	1,891,898	22.7	2,188,609	25.4	296,710
防じんマスク・防毒マスク 関連その他製品	1,189,329	14.3	1,232,440	14.3	43,111
小計	7,164,217	86.0	7,512,544	87.3	348,326
その他	1,162,439	14.0	1,092,786	12.7	△69,653
合計	8,326,657	100.0	8,605,330	100.0	278,673
(上記のうち輸出分)	(181,013)	(2.2)	(189,856)	(2.2)	(8,843)

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。